

日進市中期財政計画

計画期間 令和3年度～令和7年度



令和3年3月

日 進 市

目 次

1 基本的事項	・ ・ ・ ・ ・ 1
2 収支見込	・ ・ ・ ・ ・ 1
(1) 主な変動要因	・ ・ ・ ・ ・ 1
(2) 推計方法	・ ・ ・ ・ ・ 2
(3) 実施計画用推計値	・ ・ ・ ・ ・ 3
(4) 今後の財政運営	・ ・ ・ ・ ・ 5
3 財政指標目標	・ ・ ・ ・ ・ 6
(1) 市債残高と財政調整基金残高目標	・ ・ ・ ・ ・ 6
(2) 市債残高と財政調整基金残高の推計値	・ ・ ・ ・ ・ 6

1 基本的事項

本計画は、自治基本条例の規定に基づき、中期的な財政状況を推計したもので、計画的かつ効率的な財政運営の一助とするものです。

新型コロナウイルス感染症については、感染状況の推移など、不確定要素が多く、与える影響も大きいことから、現時点で十分に予見することは困難であると考えられます。社会情勢の変化や国県の制度改正等の変化を迅速に反映させ、新たな財政需要等に適切に対応できるよう、毎年度、ローリング方式による見直しを行っていますが、今後は例年以上にローリングによる効果が大きくなるものと考えられます。

(1) 目的

財政運営の基本方針とするものであり、中長期的に健全で持続可能な財政運営を図ることを目的とします。

(2) 計画期間

令和3年度から令和7年度までとします。

(3) 対象とする会計

一般会計を対象とします。ただし、市債は、企業会計等における市債償還金の財源の一部を一般会計からの繰出金で賄っており、市全体で市債の残高や発行額を管理する必要があることから、全会計を対象としています。

(4) 収支見込の試算方法

財政計画の推計値については、一般財源ベースでの試算とします。また、歳出推計については、目的別での推計とします。

(5) 目標値

令和3年度より、健全な財政運営を行うための指標として、市債残高から財政調整基金残高を差し引いた負担分を人口で除した一人当たりの負担額の目標値を設定します。

2 収支見込

(1) 主な変動要因

令和2年3月に公表した中期財政計画（計画期間：令和2年度から令和6年度まで）から変動した主な要因は以下のとおりです。

1) 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響については、今回新たに試算しています。

収入の根幹をなす市税において、市民税は令和4年度にかけて減収するものの、令和5年度以降は緩やかに回復すると見込んでいます。

固定資産税については、令和3年度に、評価替えによって固定資産税が上昇する土地の課税額の据え置きや令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響によって売上減少した中小企業に対する減免制度による減額を見込んでいます。なお、この減免に対しては、地方税減収補填特別交付金により、国費での補填がされます。

また、税金などの減収に対応するため、財政調整基金の取り崩しを増やしています。

2) G I G Aスクール構想

小中学校へICT機器が導入されることに伴い、令和3年度から経常的経費として見込んでいます。

(2) 推計方法

各費目の推計の考え方は、以下のとおりです。

歳入	推計方法
市税	個人市民税、法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度、令和4年度と減額を見込み、令和5年度以降は緩やかに回復すると見込む。 固定資産税は、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響によって売上減少した中小企業に対する減免制度による減額及び令和4年度に評価替の影響を見込む。
譲与税・交付金	令和2年度から令和4年度までは、地方法人課税の偏在是正に伴う、法人事業税交付金の経過措置を見込む。 令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響によって売上減少した中小企業への減免制度に対する補填分である地方税減収補填特別交付金を見込む。
地方交付税	特別交付税は、例年並みを見込む。普通交付税は見込まない。
県支出金	一般財源である権限移譲交付金を見込む。
その他	繰入金は、災害等に備え、最低残高5億円を確保しつつ、経済事情の著しい変動に対応し、財政調整基金を活用する。

歳出	推計方法
議会費	横ばい傾向で推計。
総務費	戸籍住民台帳費は証明書コンビニ交付分追加。その他は横ばい傾向で推計。但し、選挙費は、該当年度に見込む。
民生費	社会福祉費は、各保険事業特別会計への繰出金及び自立支援給付費は個別に推計し、その他は横ばい傾向で推計。 児童福祉費は、会計年度任用職員と幼児教育保育の無償化を個別で算定し、その他は過去の上昇率を基に推計。 生活保護費は、横ばい傾向で推計。
衛生費	保健衛生費は、横ばい傾向で推計。 清掃費は、一部事務組合への負担金については個別に推計し、その他は横ばい傾向で推計。
労働費	横ばい傾向で推計。
農林水産業費	横ばい傾向で推計。
商工費	横ばい傾向で推計。
土木費	都市計画費のうち企業会計への繰出金については個別に推計し、その他は横ばい傾向で推計。
消防費	横ばい傾向で推計。
教育費	横ばい傾向で推計。
公債費	市債残高目標額を達成するための借入上限額を基に推計。
諸支出金	直近の利率を参考に、基金利息を推計。

(3) 実施計画用推計値 (R3～R7)

一般会計の令和3年度から令和7年度までの推計は、以下のとおりです。

歳入一般財源

(単位：百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7
市税	14,841	14,737	15,127	15,450	15,564
地方譲与税	181	193	205	217	228
利子割交付金	11	11	11	11	11
配当割交付金	100	100	100	100	100
株式等譲渡所得割交付金	64	64	64	64	64
法人事業税交付金	71	71	79	87	96
地方消費税交付金	1,500	1,562	1,624	1,687	1,750
ゴルフ場利用税交付金	2	2	2	2	2
環境性能割交付金	43	43	43	43	43
地方特例交付金	188	106	106	106	106
地方交付税	40	40	40	40	40
交通安全対策特別交付金	10	10	10	10	10
分担金及び負担金	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	54	54	54	54	54
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	1	1	1	1	1
財産収入	11	11	11	11	11
寄附金	100	100	100	100	100
繰入金	705	1,178	1,468	928	1,078
繰越金	300	300	300	300	300
諸収入	55	55	55	55	55
市債	0	0	0	0	0
合計	18,277	18,638	19,400	19,265	19,613

※端数処理の関係で合計と一致しない場合がある。

歳出一般財源（経常的経費）

（単位：百万円）

款	款名称	項	項名称	R3経常	R4経常	R5経常	R6経常	R7経常
01	議会費	01	議会費	258	258	258	258	258
02	総務費	01	総務管理費	1,788	1,788	1,788	1,788	1,788
02	総務費	02	徴税費	206	206	206	206	206
02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	124	134	134	134	134
02	総務費	04	選挙費	1	0	47	0	0
02	総務費	05	統計調査費	0	0	0	0	0
02	総務費	06	監査委員費	33	33	33	33	33
03	民生費	01	社会福祉費	3,921	4,179	4,380	4,399	4,492
03	民生費	02	児童福祉費	2,994	3,233	3,492	3,736	3,998
03	民生費	03	生活保護費	51	51	51	51	51
03	民生費	04	国民年金事務取扱費	8	8	8	8	8
03	民生費	05	災害救助費	0	0	0	0	0
04	衛生費	01	保健衛生費	999	999	999	999	999
04	衛生費	02	清掃費	855	854	854	854	854
05	労働費	01	労働諸費	4	4	4	4	4
06	農林水産業費	01	農業費	109	109	109	109	109
06	農林水産業費	02	林業費	2	2	2	2	2
07	商工費	01	商工費	91	91	91	91	91
08	土木費	01	土木管理費	132	132	132	132	132
08	土木費	02	道路橋梁費	239	247	247	247	247
08	土木費	03	河川費	95	101	101	101	101
08	土木費	04	都市計画費	1,048	977	996	945	923
09	消防費	01	消防費	915	915	915	915	915
10	教育費	01	教育総務費	341	341	341	341	341
10	教育費	02	小学校費	690	690	690	690	690
10	教育費	03	中学校費	334	334	334	334	334
10	教育費	04	社会教育費	482	482	482	482	482
10	教育費	05	保健体育費	575	575	575	575	575
11	災害復旧費	01	農林水産業施設災害復旧費	0	0	0	0	0
11	災害復旧費	02	公共土木施設災害復旧費	0	0	0	0	0
12	公債費	01	公債費	1,140	1,028	1,018	1,091	1,106
13	諸支出金	01	基金費	0	0	0	0	0
14	予備費	01	予備費	50	30	30	30	30
			合計	17,485	17,801	18,316	18,555	18,903

総括表

（単位：百万円・％）

	R3	R4	R5	R6	R7
A：歳入一般財源	18,277	18,638	19,400	19,265	19,613
B：歳出一般財源（経常的経費）	17,485	17,801	18,316	18,555	18,903
A－B：政策的経費	792	837	1,084	710	710
①：歳入一般財源対前年度比	96.78%	101.98%	104.09%	99.30%	101.81%
②：歳出一般財源（経常的経費）対前年度比	99.17%	101.81%	102.89%	101.30%	101.88%
③：政策的経費対前年度比	63.16%	105.68%	129.51%	65.50%	100.00%

※端数処理の関係で合計と一致しない場合がある。

(4) 今後の財政運営

歳出では、社会環境の変化による保育ニーズや高齢者数の増加による医療・介護ニーズの高まりに加え、GIGAスクール構想による教育費の高止まりなどにより、経常的経費は上昇しています。

一方、歳入では、市税が、新型コロナウイルス感染症の影響により令和4年度にかけて減少し、その後は緩やかに回復すると見込んでいますが、令和2年3月に公表した中期財政計画と比較し、法人事業税交付金や地方消費税交付金などは大きく減少するものと見込んでいます。

以上のことから、令和4年度にかけては、歳出の増額と歳入の減額により、非常に厳しい財政運営となることが想定されます。また、令和5年度以降にかけても、歳出の伸びに財政調整基金の繰入れを除いた歳入の伸びは追いつかず、依然として厳しい財政運営となることが想定されます。事業を実施する際は、市債残高を考慮しつつ市債を活用するとともに、特定目的基金も有効に活用し、なお不足する財源については、財政調整基金の活用を行い、財政運営を進めます。

さらに、常に行財政改革の取組をすすめ、安定的な自主財源の確保・拡大と経常的経費も含めた歳出の見直しにより財源を確保していきます。

計画期間中だけでなく、将来にわたり安定した財政運営を実現するためには、一般会計だけでなく特別会計や企業会計も含めて、世代間負担の公平性を担保しつつ、将来負担の割合に留意し、歳出の最適化を促進するとともに、急激な財政環境の変化にも対応できるように備えることで、財政の健全性を保つこととしています。

3 財政指標目標

計画の目的を達成するための数値目標を掲げます。

(1) 市債残高と財政調整基金残高目標

市債は、毎年の政策的経費を計画的に確保し、世代間負担の公平性を図るために活用する手法で、大型の建設事業や大規模改修事業などを推進する財源として発行します。しかし、その償還金については、経常的経費の増大に繋がらないように、公債費を適切にコントロールしていかなければなりません。

また、財政調整基金は、経済事情の著しい変動や災害による予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、積立を行うものです。

どちらも、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために必要な手段であり、その残高については、互いに密接な関係にあり、健全な財政運営を行うために、これら二つを合わせて、適切に管理する必要があります。

市債残高から財政調整基金残高を差し引いた負担分を人口で除した一人当たりの負担額について、令和7年度までで150千円程度を目標とします。

ただし、財政調整基金残高については、税収回復後には、最低基金残高目標30億円とし、積立てを実施します。

(2) 市債残高と財政調整基金残高の推計値

毎年度、実績値を更新し、進捗管理を行います。

(単位：百万円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市債残高 (A (B + C))	18,568	17,102	15,970	15,253	15,363	14,783	15,280
一般会計債 (B)	9,358	8,298	7,497	7,066	7,335	6,994	7,750
下水道事業債 (C)	9,211	8,805	8,474	8,187	8,028	7,789	7,530
財政調整基金残高 (D)	2,514	2,877	2,757	2,178	1,308	979	500
10/1時点人口 (E)	91,440	92,282	93,598	94,386	95,034	95,734	96,403

(単位：千円)

一人当たり負担額 ((A-D) / E)	176	154	141	139	148	144	153
----------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

令和7年度にかけては、財政調整基金が大きく減少する見込みであるものの、過去に借り入れ、償還が終了する市債が多いことや人口の堅調な伸びを予測していることなどにより、一人あたり負担額は横ばい傾向で推移すると見込んでいます。

日進市中期財政計画

発行：日進市

編集：日進市総務部財務政策課